

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 恵史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 （東京都墨田区緑2丁目22番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,032,474	4,650,969	16,592,912
経常利益 (千円)	265,302	224,397	91,648
四半期(当期)純利益 (千円)	244,304	209,551	92,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,745	114,994	76,144
純資産額 (千円)	5,742,590	5,681,630	5,581,698
総資産額 (千円)	14,633,995	14,114,549	14,598,023
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.42	27.81	12.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	27.74	12.25
自己資本比率 (%)	39.1	40.1	38.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の我が国経済は消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景況感の一時的な押し下げ要因となったものの、政府の経済政策等による企業業績の回復、雇用情勢の改善等により、引き続き緩やかな回復基調が続きました。世界経済も米国経済の順調な回復が世界経済に好影響を与えるものの、新興国の成長減速等もあり、先行きは予断を許さない状況が続いております。日本国内のアパレルをめぐる経営環境は、消費環境の好転による高額品の好調は前期より継続していますが、消費増税前駆け込み需要の反動が低価格帯商品について見られたほか、6月の気候不順による夏物商品の販売不振が懸念されております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、前年度後半から継続して原価上昇に対応する適切な売価設定等を行い、付加価値商材の提案強化等による国内卸売事業の受注拡大を図ってまいりました。不採算の直営店の撤退も継続し、その他の経費削減策もあわせて行うことで、収益力の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、夏物販売の減少、直営店売上の減少等により、前年同期比7.6%減の46億50百万円となったものの、上述の増益施策により営業利益は前年同期比12.9%増の2億52百万円となりました。期初からの円高ドル安傾向により、前年同期に計上した為替差益が差損に転じたため、経常利益では2億24百万円（前年同期比15.4%減）、四半期純利益2億9百万円（同14.2%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高44億円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益2億92百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

#### 製造

国内販売向けのセグメント間売上の増加等によりセグメント売上高は9億56百万円（前年同期比22.8%増）となりましたが、一部の海外工場で収益性が悪化したことから、セグメント損失は31百万円増加し33百万円となりました。

#### 海外販売

海外工場向けの材料販売の増加等により、セグメント売上高74百万円（前年同期比107.3%増）、セグメント損失は前年同期比6百万円改善し、3百万円となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

第1四半期連結会計期間末の総資産は141億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億83百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少、たな卸資産の減少等によるものであります。当第1四半期連結会計期間末の負債は、84億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億83百万円減少いたしました。この主な要因は、決済サイトの短い海外工場からの直轄仕入の増加による買掛債務の減少、借入金の減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上等により、56億81百万円（前連結会計年度末比99百万円増）となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

アパレル商品は季節ごとの商品展開を行う性格上、気温等の気候要因に販売価格・利益が左右されます。

また、国内販売製品の90%以上を海外工場で生産し輸入する関係上、海外の人件費動向や為替相場が販売原価に大きく影響を及ぼします。

これらへの対応策として当社グループにおいては、季節ごとの商況に応じ、次のシーズンの生産量・仕入量を柔軟に調整し、在庫の適正化を図ります。

また円安ドル高方向への為替の変動は原価上昇の要因とはなりますが、季節ごとの商談により原価上昇を販売価格に織り込むとともに、為替予約の強化による原価変動を防止し、確実に利益の取れる構造を確立しております。さらにこの対応の一環として、販売価格の上昇に対応してそれに見合う付加価値商品提案を当社の企画力をもって行い、販売単価の高い商品の比率を上げております。

国内消費マインドの改善も受け、今後もさらに顧客の付加価値商品へのシフトが継続することが予想されることから、当社においてもそれら商品の提案強化により販売数量の更なる増加を図ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,046,233	8,046,233	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,046,233	-	2,940,997	-	1,946,470

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,532,900	75,329	-
単元未満株式	普通株式 1,633	-	-
発行済株式総数	8,046,233	-	-
総株主の議決権	-	75,329	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	511,700	-	511,700	6.36
計	-	511,700	-	511,700	6.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,304,388	1,943,148
受取手形及び売掛金	2,840,385	2,871,882
製品	4,466,003	4,217,387
仕掛品	90,144	88,850
原材料	366,092	322,596
その他	518,594	716,117
貸倒引当金	790	980
流動資産合計	10,584,819	10,159,002
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,231,320	1,203,251
機械装置及び運搬具(純額)	141,885	131,747
土地	1,758,694	1,757,186
その他(純額)	160,038	151,888
有形固定資産合計	3,291,939	3,244,073
無形固定資産	548,679	538,185
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	105,024	107,798
その他	69,023	66,942
貸倒引当金	1,463	1,453
投資その他の資産合計	172,585	173,287
固定資産合計	4,013,203	3,955,546
<b>資産合計</b>	14,598,023	14,114,549
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,434,482	2,219,859
短期借入金	2,701,808	2,285,790
1年内返済予定の長期借入金	1,155,924	1,194,452
未払法人税等	90,984	25,031
賞与引当金	49,500	95,687
返品調整引当金	133,000	97,000
繰延税金負債	47,347	13,718
その他	520,052	587,473
流動負債合計	7,133,099	6,519,013
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,354,960	1,399,521
繰延税金負債	15,557	16,395
再評価に係る繰延税金負債	182,637	182,637
退職給付に係る負債	125,486	126,651
その他	204,583	188,700
固定負債合計	1,883,225	1,913,905
<b>負債合計</b>	9,016,324	8,432,918



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,472,823	2,472,824
利益剰余金	214,228	19,745
自己株式	79,306	78,438
株主資本合計	5,120,286	5,315,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,094	29,607
繰延ヘッジ損益	85,502	24,773
土地再評価差額金	159,913	159,913
為替換算調整勘定	104,549	80,763
退職給付に係る調整累計額	57,104	53,221
その他の包括利益累計額合計	435,164	348,279
新株予約権	3,711	2,849
少数株主持分	22,536	14,864
純資産合計	5,581,698	5,681,630
負債純資産合計	14,598,023	14,114,549

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,032,474	4,650,969
売上原価	3,709,259	3,396,785
返品調整引当金戻入額	-	36,000
売上総利益	1,323,215	1,290,184
販売費及び一般管理費	1,099,637	1,037,658
営業利益	223,578	252,525
営業外収益		
受取利息	2,019	2,011
仕入割引	3,036	3,467
為替差益	46,795	-
受取手数料	6,308	225
受取配当金	1,293	1,567
補助金収入	4,924	7,981
その他	2,972	4,702
営業外収益合計	67,349	19,954
営業外費用		
支払利息	19,565	21,007
為替差損	-	20,984
その他	6,059	6,091
営業外費用合計	25,624	48,083
経常利益	265,302	224,397
特別利益		
固定資産売却益	4	39
特別利益合計	4	39
特別損失		
固定資産除売却損	648	68
減損損失	1,739	-
ゴルフ会員権評価損	550	-
賃貸借契約解約損	500	-
特別損失合計	3,438	68
税金等調整前四半期純利益	261,869	224,368
法人税等	11,658	22,315
少数株主損益調整前四半期純利益	250,210	202,053
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,905	7,498
四半期純利益	244,304	209,551

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250,210	202,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,432	1,512
繰延ヘッジ損益	4,719	60,729
為替換算調整勘定	48,821	23,958
退職給付に係る調整額	-	3,882
その他の包括利益合計	47,534	87,058
四半期包括利益	297,745	114,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,740	122,666
少数株主に係る四半期包括利益	7,004	7,671

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	262,177千円	394,626千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	49,109千円	54,872千円
のれんの償却額	125千円	125千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,068	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	4,763,165	242,316	26,993	5,032,474	-	5,032,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,000	536,468	8,821	550,290	550,290	-
計	4,768,165	778,785	35,814	5,582,765	550,290	5,032,474
セグメント利益 (は損失)	225,707	2,068	9,922	213,716	9,861	223,578

(注)1 セグメント利益(は損失)の調整額9,861千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「国内販売」セグメントにおいて、当社直営店につき退店予定の資産を減損いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、1,739千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	4,394,115	225,016	31,837	4,650,969	-	4,650,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	731,128	42,411	779,839	779,839	-
計	4,400,415	956,144	74,249	5,430,809	779,839	4,650,969
セグメント利益 (は損失)	292,816	33,469	3,080	256,266	3,740	252,525

(注)1 セグメント利益(は損失)の調整額3,740千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円42銭	27円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	244,304	209,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	244,304	209,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,534	7,534
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	27円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会において、CHOYA株式会社より、同社事業の一部を譲り受けることを決議しました。

(1)事業譲受の目的

CHOYA株式会社の有する優良な販売基盤の継承と、既存の当社業務体制への統合による管理の効率化等により、当社の収益向上、利益の増加を図るため。

(2)譲受相手方の会社の名称

CHOYA株式会社

(3)譲受事業の内容

CHOYA株式会社の百貨店・専門店向け卸売事業

(4)譲受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

(5)譲受けの時期

平成26年11月1日(主にオーダーシャツ製造販売事業)および平成27年2月1日(主に百貨店向け既製品卸売事業)

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 康生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。